



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 肥後銀行
コード番号 8394 URL <http://www.higobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

(氏名) 甲斐 隆博
(氏名) 林田 達
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 096-325-2111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	22,868	△9.0	7,273	△15.1	4,902	△9.8
26年3月期第1四半期	25,135	6.4	8,572	32.2	5,438	3.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6,502百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △4,812百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	21.26	—
26年3月期第1四半期	23.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,465,254	281,300	6.3
26年3月期	4,498,349	277,808	6.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 279,417百万円 26年3月期 274,435百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	41,600	△9.8	7,800	△41.1	5,150	△37.6	22.34
通期	83,100	△3.4	16,600	△16.6	10,600	△10.4	45.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	230,755,291 株	26年3月期	230,755,291 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	231,194 株	26年3月期	228,794 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	230,525,044 株	26年3月期1Q	231,549,424 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、平成27年3月期の連結業績予想について、平成26年5月15日公表の数値から変更はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 四半期決算短信説明資料	7
(1) 平成27年3月期 第1四半期 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(連結)	8
(3) 時価のある有価証券の評価差額(連結)	9
(4) デリバティブ取引(連結)	10
(5) 預金の残高等(単体)	11
(6) 貸出金の残高(単体)	12
(7) 有価証券の残高(単体)	12
(8) 自己資本比率(国内基準)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は国債等債券売却益の減少を主因とするその他業務収益の減少や資金運用収益の減少等により、前年同期比22億66百万円減少し228億68百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少を主因とするその他業務費用の減少等により、前年同期比9億68百万円減少し155億94百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億98百万円減少し72億73百万円、四半期純利益は特別利益に肥銀カード株式会社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益の計上はありましたが、前年同期比5億35百万円減少し49億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期における連結財政状態につきましては、総資産は4兆4,652億円となり、前期末比330億円減少しました。また、純資産は2,813億円となり、前期末比34億円増加しました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金が順調に増加したことから、前期末比239億円増加し、当四半期末残高は3兆8,524億円となりました。また、譲渡性預金の当四半期末残高は2,006億円となりました。

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向け貸出が増加した他、公共向け貸出が増加したことにより、前期末比155億円増加し、当四半期末残高は2兆5,719億円となりました。

有価証券は、公共債の引き受けと資産運用としての債券購入等を行いました。また、債券の売却や償還等により、前期末比427億円減少し、当四半期末残高は1兆5,289億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想について、平成26年5月15日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が693百万円増加し、また退職給付に係る資産が171百万円増加し、利益剰余金が337百万円減少しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	248,161	233,153
コールローン及び買入手形	14,225	17,358
買入金銭債権	860	923
特定取引資産	1,066	953
金銭の信託	4,943	4,991
有価証券	1,571,717	1,528,933
貸出金	2,556,401	2,571,911
外国為替	5,200	4,268
リース債権及びリース投資資産	23,621	22,935
その他資産	26,643	32,100
有形固定資産	47,252	50,598
無形固定資産	6,728	6,701
退職給付に係る資産	333	502
繰延税金資産	420	426
支払承諾見返	11,122	9,650
貸倒引当金	△20,349	△20,154
資産の部合計	4,498,349	4,465,254
負債の部		
預金	3,828,488	3,852,436
譲渡性預金	277,580	200,633
債券貸借取引受入担保金	33,797	17,555
特定取引負債	361	320
借入金	14,078	53,926
外国為替	37	38
その他負債	33,776	26,428
役員賞与引当金	86	-
退職給付に係る負債	8,250	8,825
偶発損失引当金	423	406
睡眠預金払戻損失引当金	801	742
繰延税金負債	6,285	7,536
再評価に係る繰延税金負債	5,451	5,451
支払承諾	11,122	9,650
負債の部合計	4,220,541	4,183,953
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	209,304	212,717
自己株式	△119	△121
株主資本合計	235,447	238,858
その他有価証券評価差額金	38,849	41,401
繰延ヘッジ損益	△3,390	△4,422
土地再評価差額金	5,639	5,639
退職給付に係る調整累計額	△2,110	△2,060
その他の包括利益累計額合計	38,988	40,558
少数株主持分	3,372	1,883
純資産の部合計	277,808	281,300
負債及び純資産の部合計	4,498,349	4,465,254

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	25,135	22,868
資金運用収益	13,673	13,331
(うち貸出金利息)	9,120	8,927
(うち有価証券利息配当金)	4,452	4,307
役務取引等収益	2,944	2,661
特定取引収益	13	10
その他業務収益	6,536	5,064
その他経常収益	1,968	1,801
経常費用	16,562	15,594
資金調達費用	1,140	1,333
(うち預金利息)	406	380
役務取引等費用	913	947
特定取引費用	1	-
その他業務費用	4,254	3,166
営業経費	10,150	10,069
その他経常費用	102	77
経常利益	8,572	7,273
特別利益	0	151
固定資産処分益	0	49
負ののれん発生益	-	101
特別損失	0	3
固定資産処分損	0	3
税金等調整前四半期純利益	8,572	7,421
法人税、住民税及び事業税	3,123	1,902
法人税等調整額	△53	593
法人税等合計	3,070	2,496
少数株主損益調整前四半期純利益	5,502	4,925
少数株主利益	64	22
四半期純利益	5,438	4,902

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,502	4,925
その他の包括利益	△10,315	1,577
その他有価証券評価差額金	△12,922	2,559
繰延ヘッジ損益	2,607	△1,031
退職給付に係る調整額	-	50
四半期包括利益	△4,812	6,502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,879	6,472
少数株主に係る四半期包括利益	66	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

4. 四半期決算短信説明資料(平成27年3月期 第1四半期)

(1)平成27年3月期 第1四半期 損益の状況【単体】

第1四半期の業務粗利益は14,919百万円、業務純益は5,369百万円となりました。また、経常利益は7,083百万円、四半期純利益は4,719百万円となり、損益状況は順調に推移しております。

(単位:百万円)

	平成27年3月期 第1四半期		平成26年3月期 第1四半期
		平成26年3月期 第1四半期比	
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	14,919 (13,681)	△1,256 (△802)	16,176 (14,484)
資金利益	12,006	△538	12,545
役務取引等利益	1,616	△319	1,936
特定取引利益	10	△1	12
その他業務利益	1,285	△395	1,681
経費(除く臨時処理分)	9,550	△28	9,578
うち人件費	4,806	△20	4,827
うち物件費	4,185	△13	4,199
業務純益(一般貸倒繰入前)	5,369	△1,228	6,597
コア業務純益(注1)	4,131	△774	4,905
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—
業務純益 [7,600] ※	5,369	△1,228	6,597
うち国債等債券損益	1,238	△453	1,691
臨時損益	1,715	△24	1,739
不良債権処理額②	33	11	22
貸出金償却	20	20	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
代弁負担金等	13	△9	22
株式等関係損益	824	△181	1,006
貸倒引当金戻入益③	200	△155	355
償却債権取立益④	85	60	25
偶発損失引当金戻入益⑤	17	△44	62
その他臨時損益	620	308	312
経常利益 [7,300] ※	7,083	△1,252	8,336
特別損益	46	45	0
税引前四半期純利益	7,129	△1,207	8,336
法人税、住民税及び事業税	1,824	△1,227	3,051
法人税等調整額	584	671	△87
四半期純利益 [4,800] ※	4,719	△651	5,371
与信費用(注2)	△269	151	△420

(注1)コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

(注2)与信費用 = 一般貸倒引当金繰入額① + 不良債権処理額② - 貸倒引当金戻入益③ - 償却債権取立益④ - 偶発損失引当金戻入益⑤

※[]は、平成26年5月に公表した平成27年3月期第2四半期決算予想値

○損益見通し【連結・単体】

第1四半期までの損益状況は順調に推移しており、平成26年5月15日に公表しました平成27年3月期第2四半期及び通期の業績見通しについては、ともに変更ありません。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【連結】

金融再生法ベースの不良債権は、595億円となりました。前年同月末比では53億円減少しております。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	54	52
危険債権	407	449	435
要管理債権	138	144	120
合計	595	649	607

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成26年6月末 2.26% 平成25年6月末 2.57% (参考) 平成26年3月末 2.32%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められるものについては、部分直接償却相当額を減算しております。

2. 「要管理債権」

①開示区分

年度末又は中間期末時点における債務者区分(※)を基準とし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権、ならびに3ヵ月以上の延滞が解消した債権等について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高を基準としております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先債権、破綻先債権）

危険債権（破綻懸念先債権）

要管理債権（要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(参考) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	42	46	45
危険債権	397	437	425
要管理債権	137	143	119
合計	577	628	589

総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合

平成26年6月末 2.22% 平成25年6月末 2.51% (参考) 平成26年3月末 2.28%

(3)時価のある有価証券の評価差額【連結】

その他有価証券の評価差額(評価益)は630億円となりました。満期保有目的の債券を加えた評価益の合計では631億円となっております。

○評価差額

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	15,220	630	639	8	13,874	474	517	42	15,600	591	605	14
株式	533	225	230	4	494	185	193	7	521	207	214	6
債券	12,531	353	354	0	11,762	265	285	20	12,831	338	338	0
その他	2,155	50	55	4	1,617	23	38	14	2,248	45	52	7

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。なお、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)に基づき、従来の時価の算定方法を変更したものではありません。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成26年6月末				平成25年6月末				平成26年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的 の債券	54	0	0	0	89	2	3	0	102	1	1	0

(4)デリバティブ取引【連結】

① 金利関連取引
該当ありません。

② 通貨関連取引

区 分	種 類	平成 26 年 6 月末			平成 25 年 6 月末			平成 26 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨 先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨ス ワップ	259	0	0	186	0	0	213	0	0
	為替 予約	1,608	6	6	1,040	△18	△18	1,481	△32	△32
	通貨 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				6			△18			△31

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③ 株式関連取引
該当ありません。

④ 債券関連取引

区 分	種 類	平成 26 年 6 月末			平成 25 年 6 月末			平成 26 年 3 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融 商品 取引所	債券 先物	5	△0	△0	4	△0	△0	—	—	—
店 頭	債券店 頭オプ ション	0	0	0	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				0			△0			—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

⑤ 商品関連取引
該当ありません。

⑥ クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

(5) 預金の残高等【単体】

預金の残高は、個人預金の増加等により、前年同月末比 902 億円増加し 38,556 億円となりました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
預 金	38,556	37,653	38,323
うち 熊本県内	36,955	36,211	36,273

〔個人預金残高〕 (単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
個 人 預 金	27,600	27,087	26,940

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
預り資産残高	5,076	4,737	4,847
うち個人	4,816	4,597	4,692
公共債	569	924	648
投資信託	919	932	897
個人年金保険等	3,189	2,570	3,004
外貨預金	137	170	142

(6)貸出金の残高【単体】

貸出金の残高は、個人向け貸出金の増加等により、前年同月末比1,014億円増加し25,887億円となりました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
貸 出 金	25,887	24,872	25,734
うち熊本県内	19,030	18,394	18,934

〔中小企業等貸出残高〕

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
中小企業等貸出金	16,002	15,400	16,235

〔個人向け貸出残高〕

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
個人向け貸出金	7,031	6,688	7,004
うち消費者ローン	6,933	6,587	6,897
住宅ローン	6,591	6,266	6,561
その他ローン	341	320	336

(7)有価証券の残高【単体】

有価証券の残高は前年同月末比1,324億円増加し15,325億円となりました。株式は評価差額の増加等により、債券は購入等により増加しました。

(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成26年6月末	平成25年6月末	平成26年3月末
有 価 証 券	15,325	14,000	15,740
うち株式	583	531	558
うち債券	12,586	11,851	12,933

(8)自己資本比率(国内基準)

平成26年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定です。